

北上市政策評価委員会の指摘事項に係る見直し状況

*きたかみ未来創造会議及び基本構想等審議会においての意見を踏まえた結果である。

平成25年度外部評価	施策	政策統括監	項目	当初内部評価シートの記述-①	外部評価指摘事項と対応方針	未来創造会議指摘事項と対応方針	基本構想等審議会指摘事項と対応方針	現在の内部評価シートの記述-②	外部評価指摘事項への対応状況	H25改善内容等
		02-01-03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実	まちづくり部長	施策における成果の定義	学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。また、これにより子どもの学力、地域理解、行動規範意識が高くなっている。	・成果が抽象的である。これでは指標化が難しい。 ・何を成果とするのか、明確に設定できるものは何かを再検討。 → 子ども達のために学校、家庭、地域が連携して教育が充実できている状態を構築することが本施策の目標であり、しかし、誤解を与える表現となっているので、修正する。(対応済)			学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。また、これにより子どもの学力、地域理解、行動規範意識が高くなっている。	対応済
			指標の設定	①学校図書館ボランティアの人数 ②小学校におけるスクールガードの人数 ③小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数 ④放課後子ども教室のボランティア人数 ⑤児童の学校図書平均年間貸出数 ／学校図書館運営状況報告書による ⑥家庭学習時間平均1時間以上の割合(6年生) ／学校への照会による集計	・指標①～④は事業レベルの成果指標の寄せ集めとなっている。施策の成果から、それを測定する評価指標を設定する必要がある。 ・指標⑤⑥以外にも、たとえば、児童生徒の地域理解や行動規範意識が北上市ではどのような状況・水準にあるのか、時系列で追えるように評価指標を設定するとよい。 ・成果定義との連動は活動規模においてのみである。児童生徒はどのような姿になることを期待されているのかが不明瞭。 ・担当課自身が指摘しているように、大幅な見直しが可能である。 ・北上市の児童生徒の方向性や期待値を他部署と連携して進めるのを検討して欲しい。 → 成果を表す指標としては、現在の指標では不足している面もある。新たな指標として、問題行動発生件数を加える。その他把握可能なものを検討し、次年度評価に反映させる。(一部対応済)		④のボランティア数は、登録者数ではなく実働人数を把握してはどうか。 → 実働人数を集計していないことから、引き続き検討	①学校図書館ボランティアの人数 ／学校への照会による集計 ②小学校におけるスクールガードの人数 ／学校への照会による集計 ③小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数 ④放課後子ども教室のボランティア人数 放課後子ども教室を実施した3地区の(ボランティア数+安全監視員数+学習アドバイザー)合計値 ⑤児童の学校図書平均年間貸出数 学校図書館運営状況報告書による ⑥家庭学習時間平均1時間以上の割合(6年生) 学校への照会による集計	一部対応済	今年度の施策評価において、「⑦問題行動等の発生件数 生徒指導状況報告による」を追加する。
			要因考察は適切か	【外部要因】 ①図書ボランティアは、保護者が主な構成員となっているが、共働き世帯が多く、ボランティアの確保が難しい。 ②地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業のスクールガードは、事業の立上げ当初は、老人クラブや地区公民館等の団体がボランティアとして積極的に登録したが、実際に活動する人が登録するという形で数が減少してきている。 ③小中学生向けものづくり人材育成事業としての子ども創造塾事業の「いきいきゲーム」は、学校の実施希望時期に、講師・サポーター(ボランティア)の都合が合わず、実施できない学校があった。 ④放課後子ども教室は、地域のボランティアの確保に苦勞しており、実施回数が限られた。 ⑤23年度に放課後子ども教室を実施していた岩崎地区(参加528人)は24年度から自治協議会の主催事業となった。 ⑥地域住民にとって、学校で行われている地域支援活動の内容、学校が必要としている支援活動の情報を知る機会が少ない。 【内部要因】 ①②学校が教科指導と関連させた図書館活用などの取組みを行い、学校図書年間平均貸出数の増加につながった。この取組みにおいて、教職員が多忙化しているなか、図書の点検・整理などの図書ボランティアの活動は欠かせないものとなっている。 ③学校行事の過密化で日程調整がつかず、子ども創造塾事業「いきいきゲーム」の実施を見送った学校があった。 ④小中学校が協力して中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を設定し、これを家庭に呼びかけ、連携して取り組んだことで家庭学習時間の増加につながった。 ⑤景観学習や農業体験など、地域ボランティアによる学校支援活動があるが、市総合計画において他施策の事業に位置付けていることから、本施策における成果については未検証となっている。 ⑥学校が必要とする地域支援を行える地域住民の情報が不足している。また、これらをマッチングする仕組みがない。	・指標の取り方が一部間違っているため、要因考察や課題の把握が適切に行われていない。 ・記載事象の原因分析がなされていない。 ・要因分析とそれに対する考察が不透明である。 → 原因・要因に関する分析と考察を加える(対応済)			【外部要因】 ①図書ボランティアは、保護者が主な構成員となっているが、共働き世帯が多く、ボランティアの確保が難しい。 ②地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業のスクールガードは、事業の立上げ当初は、老人クラブや地区公民館等の団体がボランティアとして積極的に登録したが、実際に活動する人が登録するという形で数が減少してきている。 ③小中学生向けものづくり人材育成事業としての子ども創造塾事業の「いきいきゲーム」は、学校の実施希望時期に、講師・サポーター(ボランティア)の都合が合わず、実施できない学校があった。 ④放課後子ども教室は、地域のボランティアの確保に苦勞しており、実施回数が限られた。 ⑤23年度に放課後子ども教室を実施していた岩崎地区(参加528人)は24年度から自治協議会の主催事業となった。 ⑥地域住民にとって、学校で行われている地域支援活動の内容、学校が必要としている支援活動の情報を知る機会が少ない。 【内部要因】 ①②学校が教科指導と関連させた図書館活用などの取組みを行い、学校図書年間平均貸出数の増加につながった。この取組みにおいて、教職員が多忙化しているなか、図書の点検・整理などの図書ボランティアの活動は欠かせないものとなっている。 ③学校行事の過密化で日程調整がつかず、子ども創造塾事業「いきいきゲーム」の実施を見送った学校があった。 ④小中学校が協力して中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を設定し、これを家庭に呼びかけ、連携して取り組んだことで家庭学習時間の増加につながった。 ⑤景観学習や農業体験など、地域ボランティアによる学校支援活動があるが、市総合計画において他施策の事業に位置付けていることから、本施策における成果については未検証となっている。 ⑥学校が必要とする地域支援を行える地域住民の情報が不足している。また、これらをマッチングする仕組みがない。	対応済	今年度施策評価において、次を追加修正する。 外部要因①後段を「保護者への活動内容や必要性に関する情報が不足し、積極的な参加にならない学校があった。」に修正。 ⑤後段に「ことから、全体のボランティア数から除いたことが減少要因となった。」を追加。

北上市政策評価委員会の指摘事項に係る見直し状況

* きたかみ未来創造会議及び基本構想等審議会においての意見を踏まえた結果である。

年度	施策	政策統括監	項目	当初内部評価シートの記述①	外部評価指摘事項と対応方針	未来創造会議指摘事項と対応方針	基本構想等審議会指摘事項と対応方針	現在の内部評価シートの記述②	外部評価指摘事項への対応状況	H25改善内容等
				平成25年度外部評価	05-03-02 道路環境の整備	都市整備部長	施策における成果の定義	道路施設の適正な維持管理及び必要な補修を実施し、安全で快適な道路環境となっている。	・個々の構成事業の独立性が強いため、それらに依存せざるを得ない事情も考慮しなければならないが、施策としての成果が明確に定義されているとはいえない。 ・本施策の成果が不透明である。 → 記述を訂正(対応済)	
			指標の設定	①道路管理に関する苦情等の世帯数に対する件数割合 ②道路除雪に関する苦情などの世帯数に対する件数割合	・「苦情」をもとに設定した評価指標について構わないが、これをもって施策の成果達成状況を評価するのは危険である。特に「安全」である道路とはどのような道路なのか、道路の使用頻度、老朽化、補修年度など、客観的な評価指標についても検討してほしい。 → 安全な道路環境を測る指標として③を追加(対応済) ・市全域の指標も必要であるが、地域(地区)によっても環境が違うのであれば、地域(地区)別に指標(目標値)を設定すると尚良い。 → 地区別の指標の設定及び把握方法について検討を行う。(検討中) ・橋梁の長寿命化等の推進等、施策の方針と連動する指標の検討が必要。 ・道路事業として評価する場合、数値による評価も計上すべきである。社会資本としての道路事業は位置づけられるため今後の維持管理費など数値としての予測が可能となる。 → 計画的な維持管理を数値管理するために④⑤を追加(対応済)		・道路管理瑕疵による事故件数ということでは、街路樹のせり出しによる視界不良が原因のものも加算してほしい。 → 未対応	①道路管理に関する苦情等の世帯数に対する件数割合 満足世帯数の把握が困難であるため苦情件数をもって指標値を算出する。ただし道路管理者では対応不可能なものは除く。 ②道路除雪に関する苦情などの世帯数に対する件数割合 満足世帯数の把握が困難であるため苦情件数をもって指標値を算出する。ただし道路管理者では対応不可能なものは除く。 ③道路管理瑕疵による事故件数 舗装穴、側溝蓋の欠落、転落防止柵の欠落等危険箇所の補修が遅れたことにより発生した事故件数 ④橋梁長寿命化修繕について目標年度までの計画修繕橋梁数に対する実施済橋梁数進捗率 修繕実施累加橋梁数／目標年度(H27)までの計画修繕橋梁数 ⑤幹線道路維持補修について目標年度までの計画修繕延長に対する実施済延長進捗率 修繕実施累加延長／目標年度(H27)までの計画修繕延長	一部対応済	③安全で円滑な道路交通確保のための補修が十分に実施されないと事故につながるため、これの目標を0件とする。 ④推進、進捗の度合いを把握する数値として修繕計画及び実施済の橋梁数とした。 ⑤推進、進捗の度合いを把握する数値として修繕計画及び実施済の延長とした。
			要因考察は適切か	【外部要因】 ①道路舗装、側溝の経年劣化が進行していることに加え、水道、下水道、農集排工事による掘り返しの増加と東日本大震災による沈下などにより損傷箇所が多くなっており、苦情件数の割合が高い。また、街路樹、路肩除草に対する要望・苦情件数も多い。 ②道路除雪に対する要望として、従来からの早期除雪及び置雪除去などだけでなく、わだち・圧雪・シャーベット解消、吹溜り除去、凍結路面対策、排雪など市民ニーズが多様化している。また、2年連続の大雪と低温の影響により除雪作業がうまくいかず苦情も多かった。 【内部要因】 ①道路舗装等の修繕・補修に要する予算は、財源を考慮し少額ずつ増額してきたが、老朽化に対応した抜本的修繕が進んでいない。また、破損箇所早期把握のためのパトロール業務人員、パトロール業務委託とも対応できていない。 ②H24に出動基準や除排雪体制を大幅に見直したが、未だ苦情件数は、高いレベルにある。	・問題を抽出しているのので、今後の方針展開をする上での要因分析をしてほしい。 ・記載事象がなぜ発生するのか、その原因分析が必要。 → 次項「課題の把握」に記述を追加	・苦情の地域が偏っていないのか。 ・苦情の相手方が固定されているのでは。 → 未対応	【外部要因】 ①道路舗装、側溝の経年劣化が進行していることに加え、水道、下水道、農集排工事による掘り返しの増加と東日本大震災による沈下などにより損傷箇所が多くなっており、苦情件数の割合が高い。また、街路樹、路肩除草に対する要望・苦情件数も多い。 ②道路除雪に対する要望として、従来からの早期除雪及び置雪除去などだけでなく、わだち・圧雪・シャーベット解消、吹溜り除去、凍結路面対策、排雪など市民ニーズが多様化している。また、2年連続の大雪と低温の影響により除雪作業がうまくいかず苦情も多かった。 【内部要因】 ①道路舗装等の修繕・補修に要する予算は、財源を考慮し少額ずつ増額してきたが、老朽化に対応した抜本的修繕が進んでいない。また、破損箇所早期把握のためのパトロール業務人員、パトロール業務委託とも対応できていない。 ②H24に出動基準や除排雪体制を大幅に見直したが、未だ苦情件数は、高いレベルにある。	見直不要		
			課題の把握は適切か	【現状の課題及び改善を要する事項】 ①これまでは、緊急・応急補修による対症療法的補修を主に実施してきたが、老朽化に対応した予防保全的修繕が大幅に遅れているため、路面点検等に基づき計画的な維持管理を推進する必要がある。 路面損傷等による事故防止のために早期情報収集が必要であるが、限られた財源の中でパトロールの大幅な強化は困難であるため、低コストで危険箇所を早期に把握できる体制を構築する必要がある。また、草刈や街路樹剪定・害虫駆除などについても市民要望に応えきれないため、地域や団体との協働による取り組みを推進する必要がある。 ②除排雪計画書で通勤通学時間帯に道路交通を確保するために新雪除雪の際の完了目標時刻を設定しているが、委託業者の除雪車が不足しており除排雪作業が完了目標時刻までに終了出来ない路線が多いため、除雪作業に協力してもらおう業者を開拓し除雪車の絶対台数を確保する必要がある。 同計画書で、除雪をする路線の指定基準を定めており、舗装道路のみ除雪実施することとなっているが、砂利道であっても旧来から指定され除外出来ない箇所があり、水田等に作業時に入る砂利のシーズン後の処理に苦慮しており、対策を検討する必要がある。 地域参加による除排雪作業の普及拡大として、地域住民が機械の提供を含めて作業をして頂く地域除排雪制度や小型除雪機の貸出制度、地域での排雪作業を支援するための軽トラックの貸出制度に取り組んだが、地域除排雪は、申出者が未だ不足しており、軽トラックの貸出は、ニーズが低い結果となり、これらの制度を見直し制度を充実させ推進する必要がある。 平成24年度から市民がインターネットを通じて除雪状況をリアルタイムに把握出来るシステムを導入して利用した市民から高い評価を得たが、市民全体への周知度が未だ不足しているため、更に周知徹底を図る必要がある。	・①と②を区分して対応させている点は明快であり、評価できる。しかし、「成果達成状況の要因考察」で要因(問題)を挙げた以上、その問題に対して、行政は何を課題として設定するか(アジェンダ・セッティング)を「現在の課題及び改善を要する事項」の欄に記入するべきである。 → 課題について整理することで検討していく。(検討中)		【現在の課題】 ①これまでは、緊急・応急補修による対症療法的補修を主に実施してきたが、老朽化に対応した予防保全的修繕が大幅に遅れているため、路面点検等に基づき計画的な維持管理を推進する必要がある。市が手配する道路パトロールには、どうしても限界があり、市民からの情報提供を大幅に促す必要がある。 路面損傷等による事故防止のために早期情報収集が必要であるが、限られた財源の中でパトロールの大幅な強化は困難であるため、低コストで危険箇所を早期に把握できる体制を構築する必要がある。また、草刈や街路樹剪定・害虫駆除などについても市民要望に応えきれないため、地域や団体との協働による取り組みを推進する必要がある。 ②除排雪計画書で通勤通学時間帯に道路交通を確保するために新雪除雪の際の完了目標時刻を設定しているが、委託業者の除雪車が不足しており除排雪作業が完了目標時刻までに終了出来ない路線が多いため、除雪作業に協力してもらおう業者を開拓し除雪車の絶対台数を確保する必要がある。 同計画書で、除雪をする路線の指定基準を定めており、舗装道路のみ除雪実施することとなっているが、砂利道であっても旧来から指定され除外出来ない箇所があり、水田等に作業時に入る砂利のシーズン後の処理に苦慮しており、対策を検討する必要がある。 地域参加による除排雪作業の普及拡大として、地域住民が機械の提供を含めて作業をして頂く地域除排雪制度や小型除雪機の貸出制度、地域での排雪作業を支援するための軽トラックの貸出制度に取り組んだが、地域除排雪は、申出者が未だ不足しており、軽トラックの貸出は、ニーズが低い結果となり、これらの制度を見直し制度を充実させ推進する必要がある。 平成24年度から市民がインターネットを通じて除雪状況をリアルタイムに把握出来るシステムを導入して利用した市民から高い評価を得たが、市民全体への周知度が未だ不足しているため、更に周知徹底を図る必要がある。	検討中		

		市の今後の方針は適切か	<p>【今後の市の方針】</p> <p>①道路維持管理の拡充のため、国の交付金を活用して道路ストックの点検を行い計画的な修繕を推進する。 道路パトロールの強化を図るとともに、GPSを活用した道路損傷箇所情報収集システムを構築し、応急補修体制を強化する。 草刈や街路樹管理を充実させるため、地域や団体と地域貢献の延長としてアドプト協定締結の推進を図る。</p> <p>②路線毎の作業所要時間を調査のうえ、業者の新規参入等の働き掛けにより担当路線を調整する。 砂利道除雪について地域除雪化など地域との調整を図る。 地域除排雪制度は地域がより参加しやすいように制度を見直し、軽トラック貸出制度は、廃止も含めて制度を見直す。 除雪状況公開システムについて広報、ホームページ等多様な方法で、更なる広報活動を展開する。 国の雪寒指定路線の見直しに合わせて指定路線の拡大を申請し、国庫補助による除雪費の拡充を図る。</p>	<p>・いつまでに(何年度までに)実施するつもりなのかが不明瞭で具体性に乏しい。 ・何が既存事業の見直しであり、新規事業であるかがわかりにくい。 → 新規事業は開始年度を追記。新規事業、既存事業とも完了年度を追記(対応済)</p>	⇒	<p>・道路管理(除雪)しやすい融雪溝などの設置 → 未対応</p>		⇒	<p>【今後の展望】</p> <p>①道路維持管理の拡充のため、国の交付金を活用して道路ストックの点検を行い計画的な修繕を推進する。(橋梁点検はH20、H25実施5年毎、その他はH25実施10年毎、交付金修繕事業はH25開始永年実施) 道路パトロールの強化を図るとともに、GPSを活用した道路損傷箇所情報収集システムを構築し、応急補修体制を強化する。(道路パトロールは既存事業、システム運用開始H26.3月) 草刈や街路樹管理を充実させるため、地域や団体と地域貢献の延長としてアドプト協定締結の推進を図る。(H26開始予定)</p> <p>②路線毎の作業所要時間を調査のうえ、業者の新規参入等の働き掛けにより担当路線を調整する。 砂利道除雪について地域除雪化など地域との調整を図る。 地域除排雪制度は地域がより参加しやすいように制度を見直す。 除雪状況公開システムについて広報、ホームページ等多様な方法で、更なる広報活動を展開する。(除雪事業は既存事業の見直し) 国の雪寒指定路線の見直しに合わせて指定路線の拡大を申請し、国庫補助による除雪費の拡充を図る。(雪寒指定路線の拡大はH25.10月決定)</p>	対応済	
--	--	-------------	--	---	---	--	--	---	---	-----	--